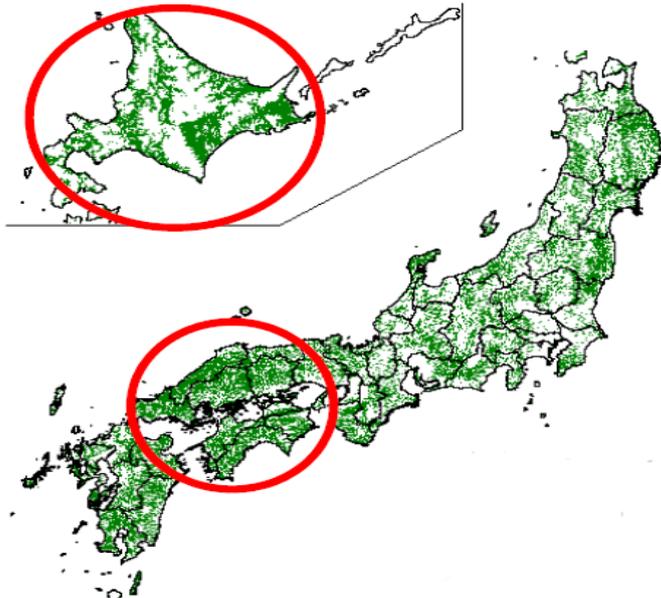


「日本経済懇談会」用メモ 2013/05/22(修正版)
 岩井克人(国際基督教大学客員教授・東京財団名誉研究員・東京大学名誉教授)
 (このメモは東京財団元研究員佐藤孝弘氏と共同で作成)
 「地域の活性化と第一次産業の先進国化」

●絶望！←ふるさとが消える？

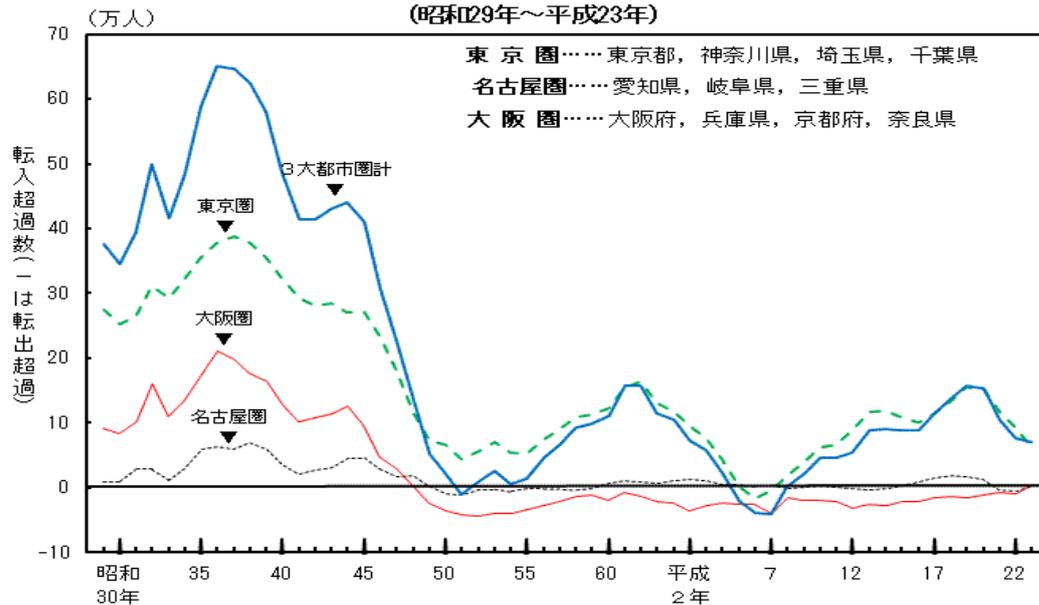
2050年までに無居住化する地点



(出典)国土交通省『国土の長期展望』中間とりまとめ』図Ⅱ-7より一部抜粋

●まだまだ続く東京一極集中

図3 3大都市圏の転入・転出超過数の推移
 (昭和29年～平成23年)



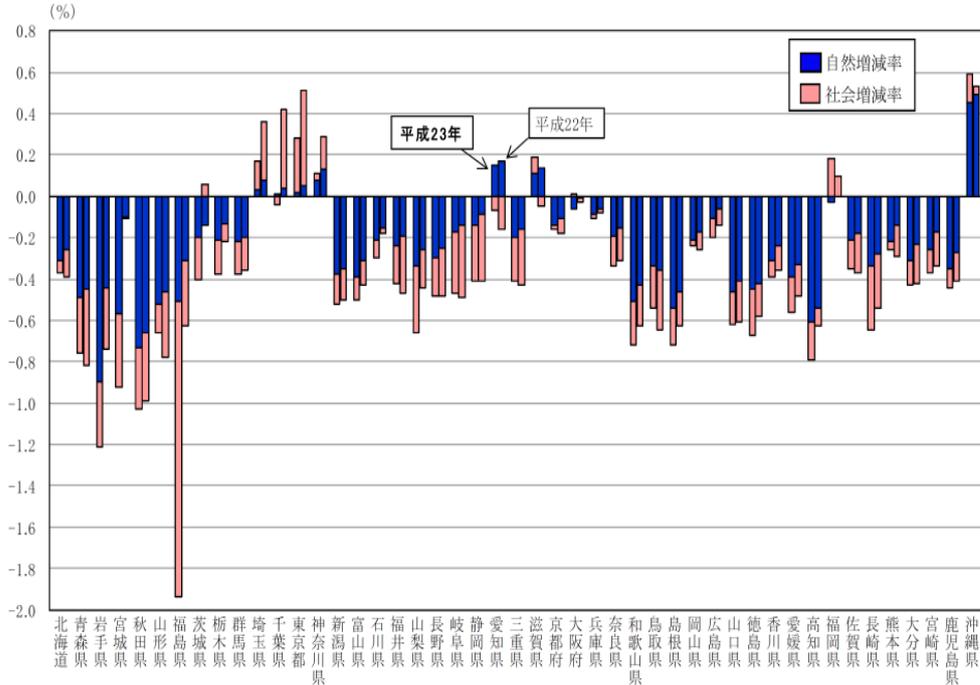
(出典)総務省統計局 HP「住民基本台帳人口移動報告」平成 23 年結果より

●人口の「社会減」こそが問題

「自然減」=少子化による人口減少

「社会減」=雇用の受け皿がないことなどによる人口の流出

図7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）



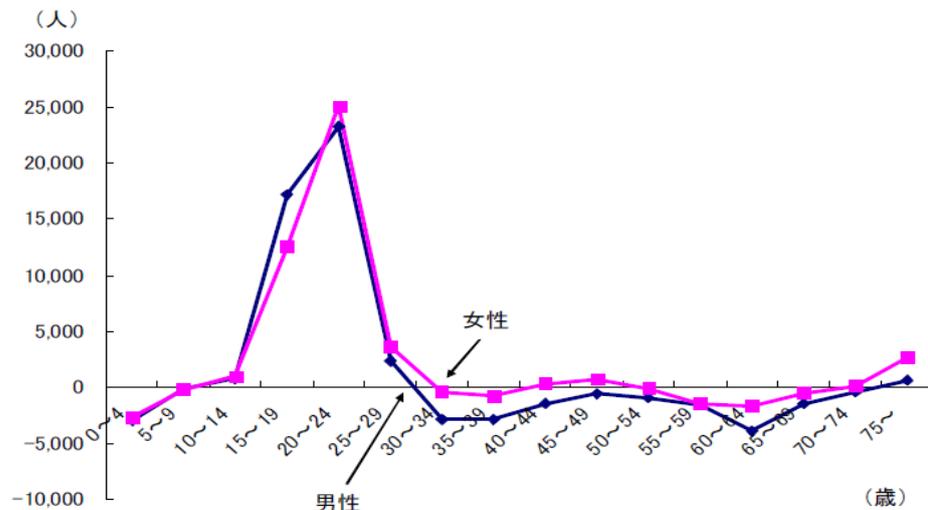
(出典)総務省統計局 HP「人口推計」より

●地域人口の減少と女性の職場

東京に高付加価値のサービス業が集中し、地方は高学歴の女性の職場を提供できていない。

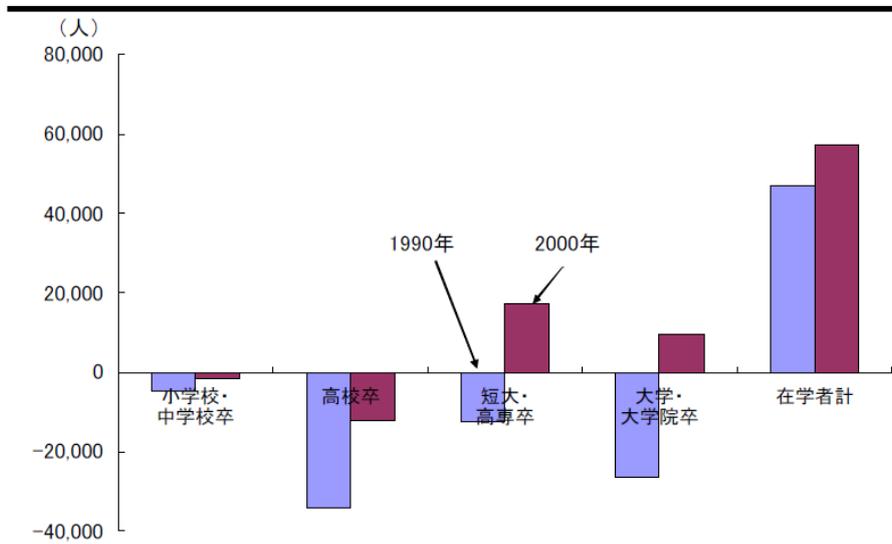
→地方は、高度なサービス業がなければ、自立がますます困難。

年齢別にみた男女別人口移動(東京圏、2011年度)



(資料)総務省『住民基本台帳移動報告』

学歴別に見た女性(20~39歳)の人口移動状況(東京都)

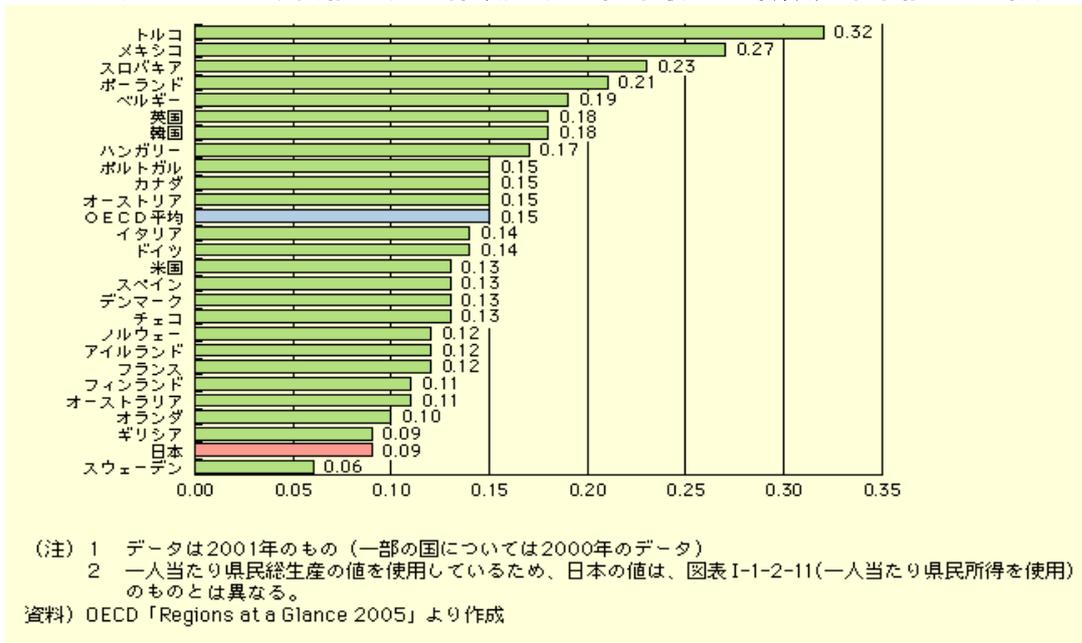


(資料)総務省『国勢調査報告』

出典:二つのグラフとも、みずほ総合研究所政策調査部主任研究員岡田章氏の東京財団セミナーから

→仮に人口の自然減がなかったとしても社会減による地域の衰退は進んでいく。

●希望！←日本は所得格差に反応する地域間労働移動が大きい←政策対応の可能性
一人当たりGDPの地域間格差(ジニ係数)は先進国中最小の部類(失業率格差も同様)

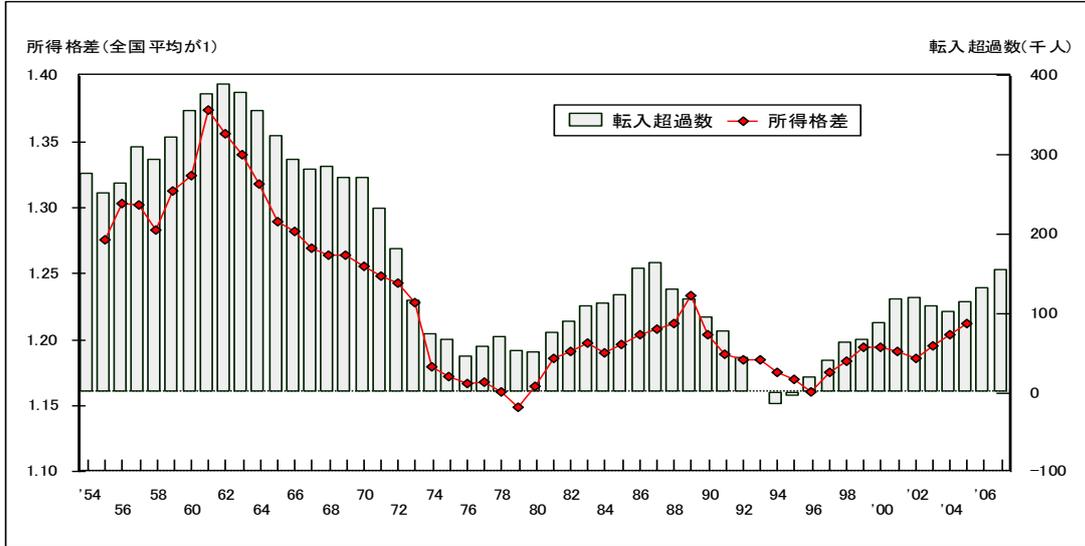


(注) 1 データは2001年のもの(一部の国については2000年のデータ)
2 一人当たり県民総生産の値を使用しているため、日本の値は、図表I-1-2-11(一人当たり県民所得を使用)のものとは異なる。

資料) OECD「Regions at a Glance 2005」より作成

(出典)平成19年度版国土交通白書より

●首都圏における所得格差と人口移動



(出典)東京大学、田淵隆俊氏提供の資料より

➔付加価値の高い雇用を作れば地域の社会減は食い止められる！実現不可能ではない。

●人口5万人以上の自立経済圏が雇用維持には必要

「人が定住し自立した経済圏」=人口5万人程度以上(三大都市のベッドタウンではない)
(≈ 総務省「定住自立圏構想(総務省)」の中心市)、

当該市町村に立地する確率が50%及び80%を超える人口規模

業種	存在確率50%	存在確率80%
銀行	6500人	12500人
葬儀業	7500人	27500人
病院	9500人	17500人
保育所	9500人	27500人
介護老人保健施設	12500人	27500人
不動産賃貸業	12500人	27500人
生命保険業	17500人	37500人
訪問介護事業	22500人	27500人
ソフトウェア業	32500人	62500人
百貨店、総合スーパー	32500人	77500人
公衆浴場業	42500人	72500人
広告代理業	67500人	125000人
フィットネスクラブ	67500人	125000人
公認会計士事務所	72500人	275000人
有料老人ホーム	77500人	175000人
損害保険業	87500人	275000人
法律事務所	87500人	275000人
インターネット付随サービス業	97500人	225000人

$$\text{存在確率} = \frac{\text{一定人口規模で当該産業の事業所が存在する市町村数}}{\text{一定人口規模の全市町村数}} \times 100\%$$

※一定の人口規模の市町村のうち、当該産業の事業所が1つでも存在する市町村の割合(存在確率)が50%と80%を上回るような人口規模で、最も小さいもの。

(出典)国土交通省『国土の長期展望』中間とりまとめ』図Ⅲ-16より一部抜粋して作成

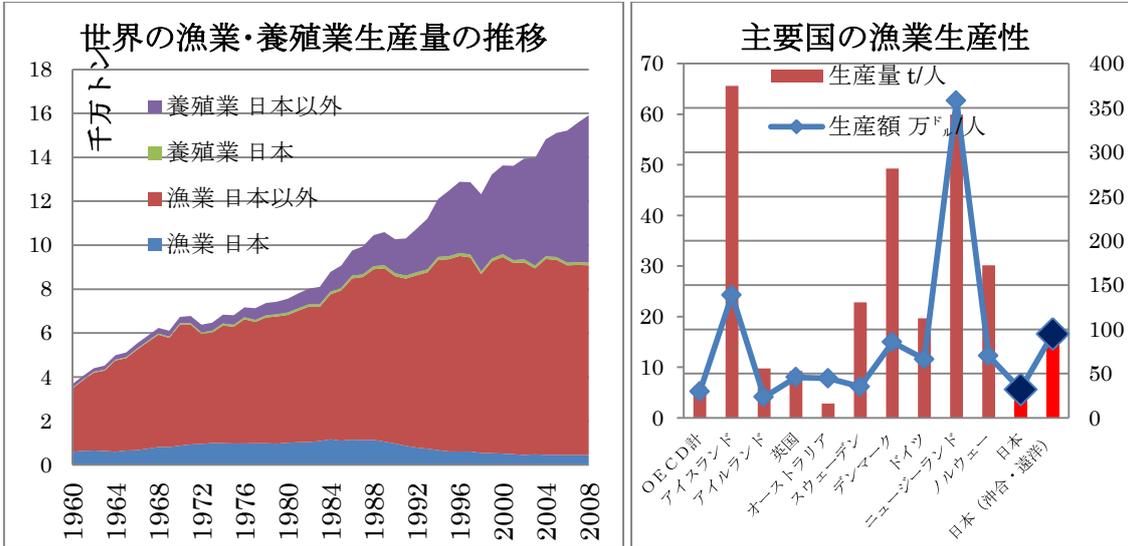
1~5万人←生活基本サービス業(保育所,病院,葬儀,介護,生命保険,ソフト業,不動産賃貸)

5~10万人←対企業向けのサービス業(広告代理, 損保, 会計法律事務所, インターネット)

←比較優位を活用し、付加価値を高め、5万人以上の自立的経済圏の確保が必須。

- 第一次産業にのみ焦点。(第二次産業に関しては既に多くの提言。Abenomics の成果待ち)
- ◀もう一つの「失われた20年」= 日本では第一次産業は構造的な不況業種
- ↔欧米先進国では、その間、適切な「資源管理」と「インセンティブ設計」で高付加価値化に成功。
- ◀「制度設計」の重要性！(規制緩和ではなく、そのインフラ整備)

●水産業の高付加価値化



資料:平成 21 年水産白書から作成

例:ノルウェーの漁業

平均年収=900 万円程度 ↔ 日本の沿岸漁業:平均 250 万
 ノルウェー:国からの補助金不要。担い手の平均年齢も若く、不況業種ではない。
 ◀違いは、「制度」

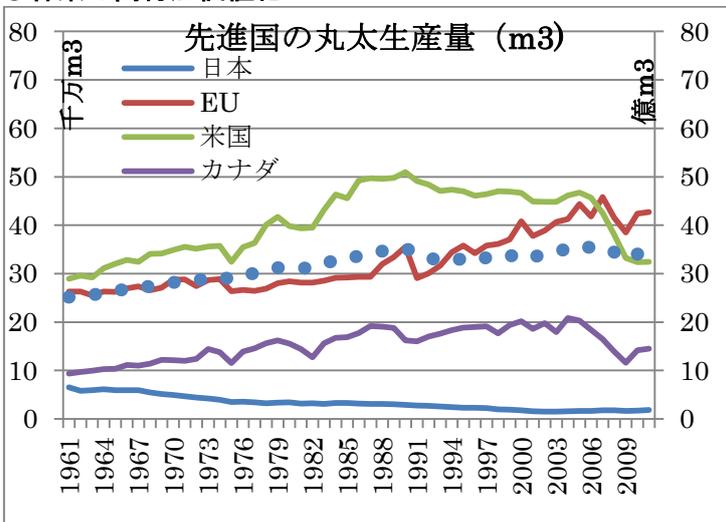
ノルウェー:総漁獲可能量(TAC)を設定した上で漁船毎の個別割当て(ITQ の一種の IVQ= Individual Vessel Quota)が導入されている。

↔日本では、個別割当て制度ではなく「オリンピック方式」(決められた総漁獲量に達するまで誰もが早い者勝ちで漁獲を行う方式)。また漁獲枠が大きく、期中増枠もある。

(cf. 新潟県でのホッコクアカエビに関する個別割当制度)

漁業に関しては片野歩氏の東京財団発表から貴重な示唆を得た。

●林業の高付加価値化



出所: FAOSTATから作成

世界の木材生産量の 2/3 は先進国。林業は高度なノウハウが集約された知識産業である。

←ここでも高付加価値化のキーワードは、「森林管理」→

例: ドイツなどのフォレスター制度。→高度な技術をもった専門家による、地形に合わせた路網の整備、林業機械の選択、厳密な工程管理やコスト計算などによる森林資源の効率的管理
→高い報酬。

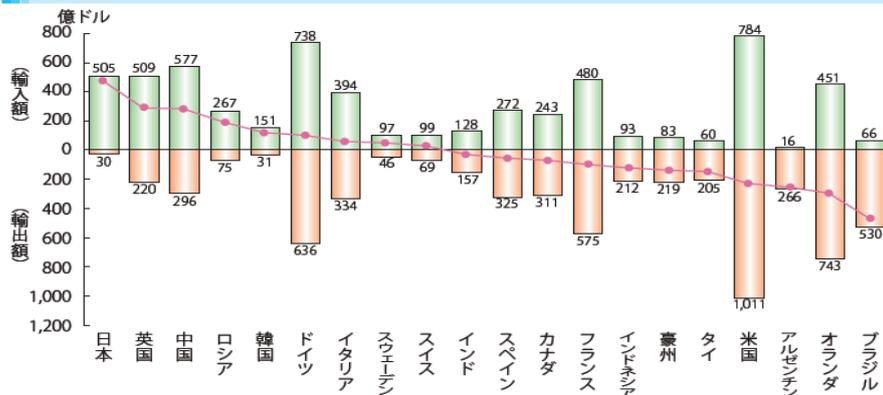
(Cf: 平成 21 年 12 月、森林・林業再生プラン: 民主党政権の中で、数少ない評価できる政策)

→「制度」の整理が重要→売買や貸借の前提となる地籍調査や境界画定が必要。

(林業に関しては、梶山恵司氏の東京財団発表から貴重な示唆をえた。)

●農業の高付加価値化

図 2-46 我が国と主要国の農産物輸出入額及び純輸出入額 (平成21 (2009) 年)



資料: FAO「FAOSTAT」を基に農林水産省で作成
注: 1) EU加盟国の輸入額、輸出額はEU域内の貿易額を含む。
2) 折れ線グラフは純輸入額または純輸出額を示す。

←農業に関しては、既にさまざまな提言があるので、議論は省略。

←ただ、ここでも高付加価値化のキーワードは「資源管理」。

→農地基本台帳の最整備や農地の権利移動に関する情報の共有化が必要である

●思考実験(一橋大学神林龍准教授・東京財団研究員の示唆による)

日本の第一次産業就業者数 315 万人 (5.1%)

→100 万人に減少しても+高付加価値化で平均年収が 500 万円ならば+平均家族数 2.5 人

→一次産業で 250 万人を養える→ 5 万人の中心市 x 50 を支えられる (現在約 240 市)

→付随するサービス業が生まれ、女性を中心として、さらなる雇用の支えになる。

←座して死を待つのではなく、イノヴェーティブな地方が数多く生き残ることが可能。

→適切な「資源管理」と「インセンティブ設計」で一次産業の高付加価値化

「制度設計」の重要性! (規制緩和ではなく)

市場メカニズムは広い意味での所有権の整備確定がなければ動かない。

←土地台帳などの整備による、市場インフラ整備の必要性。

→地域経済の活性化

→東京への一極集中のリスク分散

→第一次産業における地産地消は、第二次・第三次産業のグローバル化を支えることになる。

→日本経済全体への活性化へ